

## 人口減少対策と子ども・若者の意見反映／参画

土肥 潤也

## プロフィール

NPO 法人わかものまちなち代表理事/株式会社 C&Y パートナーズ代表取締役。1995 年、静岡県焼津市生まれ。早稲田大学社会科学部研究科修士課程修了、修士（社会科学）。2015 年に、NPO 法人わかものまちなちを設立。2020 年に、一般社団法人トリナスを共同創業、現在は代表理事。静岡県内を中心に、わかもの会議やユースセンターの発足・運営に携わり、これまでの経験をもとに、全国各地で子ども・若者の地域参加、政治参加に関わる研修や実践支援に取り組む。

## 【審議会等】

子ども家庭庁 基本政策部会 部会長代理、こどもの居場所部会 委員

子ども・若者参画及び意見反映専門委員会 委員長

静岡県 子ども・若者施策推進協議会 委員、菊川市 子ども・若者参画協議会 座長

藤枝市 子ども・子育て会議 委員、東京都 子供・若者支援協議会 若者部会部会長

---

## はじめに

人口減少対策は、将来の「まちの存続」に関わる重要課題。だからこそ、その未来を生きる当事者である子ども・若者の声を聴き、施策に反映することが不可欠。今日は2つの観点からお話ししたい。

トピック 1：子ども・若者の声を反映した人口減少対策の実現

トピック 2：外から若者を呼ぶ前に、いまいる若者を支える施策を

**トピック 1：子ども・若者の声を反映した人口減少対策の実現**

人口減少という重要な問題だからこそ、若者を「未来のつくり手」ではなく「今の社会の担い手」として捉え、その声を聴いてほしい。

○なぜ「声を聴く」ことが人口減少対策になるのか

- 子ども基本法（令和 5 年施行）第 3 条・第 11 条で、子ども・若者の意見反映が基本理念として明記された。国だけでなく地方自治体にも意見反映の措置を講ずる義務がある。
- しかし現状、「子ども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思う子ども・若者の割合はわずか 20.3%（2023）。国の目標は 70%への引き上げ（2028）。
- 国や自治体に意見を伝えたいと思わない理由の 1 位は「国や自治体に意見を伝えても反映されないと思うから（43.3%）」
  - ▶ 子ども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究/2023.3 月
- 形として「聴く」だけでなく、聴かれた声で社会が変わる、真摯に受け止められる。社会効力感につ

ながることが重要。

### ○声が聞かれることの効果

- まず、**権利として声が聴かれる必要がある**ことが前提。  
その上で、、、
  - 声が聴かれる経験 → **その地域や大人への信頼感**につながる
  - 地域や大人への信頼感 → **社会効力感/自己効力感**（=社会や自分自身の環境を自分たちで変えられるという実感）を育む
  - 社会効力感/自己効力感 → 「自分の人生は自分で拓くことができる」「自分たちの住みたいまちは自分たちでつくれる」というオーナーシップへ
  - **社会へのオーナーシップ、自分自身へのオーナーシップ（=自治意識）**
- **「自分たちのまち、自分たちの社会」という感覚が育まれる。**

### ○ポイント

- 人口減少対策を「若者を外から呼び込む施策」だけで考えるのではなく、「**今いる若者の声を聴く仕組みづくり**」から始めてほしい。
- そのまちに住みたくない理由は、声が聴かれない、ここにいっても何も変わらない、そうした無効力感があるのではないか。

### トピック 2：外から若者を呼ぶ前に、いまいる若者を支える施策を

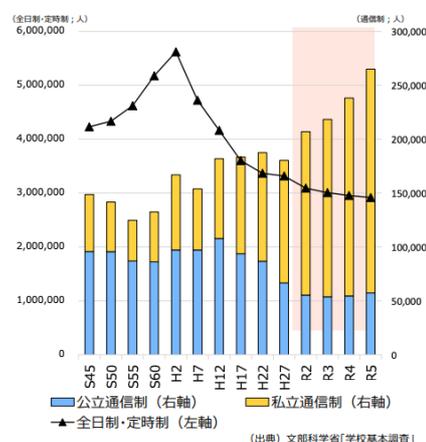
地方の人口減少対策では、UIJ ターンだけでなく、今地域にいる「しんどさを抱えた若者」への支援こそが急務。

### ○不登校の現状 —— 過去最多・12年連続増加

- 2024年度、小中学校の不登校児童生徒数は35万3,970人（過去最多・12年連続増加）
- 中学校では**約15人に1人**、クラスに2~3人が不登校
- 高等学校においても**不登校生徒数は約6万人**（R2からR4にかけて1.7万人増）

### ○不登校のその後 —— 通信制高校への流れ

- 通信制高校の生徒数は2025年度に初めて**30万人超**（高校生全体の約1割）
  - 文科省「学校基本調査」速報値 2025
- 広域通信制で**約7割**の生徒に不登校経験がある
  - 「高等学校通信教育に関する実態調査」(平成29年度)
- 過去5年で通信制高校の生徒数は1.5倍の増加
- 通信制高校卒業者の**約3割が進路未決定**



△出典：文部科学省

## ○地方で起きていること（現場での印象を含む）

- 地方では、元気でキャリア意識の高い若者は進学・就職で都市部に流出する
  - 若く人的資本の高い人材（学歴等）が都市部に集中する/太田（2010: 200-204）
- 一方、不登校やひきこもりなど困難を抱えた若者は地元に残る傾向がある
- 若年無業者（15～39歳）は全国で約80万人、人口比2.5%（39人に1人）
- **不登校→通信制高校→卒業後の空白期間→無業状態/非正規雇用→未婚→・・・**、という「地続き」の流れ（ライフコースのリスク連鎖）が地方を中心に生まれている
  - School-to-Work Transition（学校から仕事への移行）問題
  - 非正規雇用、低所得、不安定雇用と未婚率の上昇の相関

## ○必要な対策

- 地方自治体のUIJターン施策も重要だが、すでに地域にいる若者への支援が抜け落ちている
- 不登校の子どもたちが、学齢期のうちからキャリアについて考える機会を持てる仕組み。とりわけ就労への接続が重要。（教育委員会の支援は中学で途切れる）

**まとめ**

- 人口減少対策というと、若者を外から呼び込む施策に議論が集中しがちである。しかし、本当に重要なのは、**いま地域で暮らしているこども・若者とどう向き合うか**という点である。
- 声を聴かれ、自分たちの意見が社会に受け止められる経験は、「このまちの一員である」という実感を生む。その実感は地域や社会への信頼を育み、「**自分たちのまちは自分たちでつくる**ことができる」というオーナーシップにつながるものである。
- 一方で、不登校や進路未決定などをきっかけに、就労や社会参加にうまく接続できず、不安定な就労や無業状態に至る若者も少なくない。そのような状況では、結婚や出産といった人生の選択を前向きに考えることも難しくなる。
- 人口減少対策とは、単に人口を増やす施策ではなく、**若者が社会に参加し、安定して働き、この地域で人生を築いていける環境を整える**ことである。
- そのためには、外から人を呼び込む施策と同時に、いま地域にいるこども・若者の声を聴き、その成長と社会参加を支える仕組みを整えることが不可欠である。
- こども・若者が「このまちで生きていきたい」と思える地域をつくること。それこそが、地域の未来を支える人口減少対策の基盤になると考える。